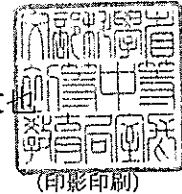


29 初児生第44号
平成30年3月30日

各都道府県私立学校事務主管課長 殿

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

産業教育振興室長 高見 太



職業教育のための実験実習の施設・設備の計画的な整備について（依頼）

平成30年文部科学省告示第68号をもって高等学校学習指導要領の全部を改正する告示が公示されました。

平成30年3月30日付け29文科初第1784号「高等学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示について（通知）」においては、「2. 留意事項」、「(2) 新高等学校学習指導要領の実施に必要な諸条件の整備」の中で、学校施設・設備など教育環境の整備・充実を図ること、としております。

新高等学校学習指導要領においては、とりわけ職業教育を主とする専門学科について、従前通り実験・実習に配当する授業時数を十分確保することとしたほか、職業に関する教科・科目の目標に実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して資質・能力の育成を目指すことを新たに明記したところであり、その趣旨の実現には、職業教育のための施設・設備の整備は重要です。

今後、文部科学省においては、産業教育振興法（昭和26年法律第228号）等の規定に基づく「高等学校における産業教育のための実験実習の施設及び設備の基準」について、所要の見直しに向けた検討を進めることとしております。

ついては、所轄の学校法人に対して、この旨を周知いただくとともに、各学校において職業教育のための実験実習の施設・設備の計画的な整備が図られるよう、ご高配方よろしく願いいたします。

その際、「高等学校産業教育施設整備費国庫補助金」及び「学校教育設備整備費等補助金」の活用も検討いただきたいと思います。これらの事業については、全

国からの申請額の合計が各年度で大きく変動する状況にあることから、予算の効率的な執行を図るためにも、中長期的な整備計画の把握と事業の平準化にご協力賜るよう、よろしくお願いします。

(本件担当)

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

産業教育振興室 助成係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

T E L 03-5253-4111 内線 (2383)

Eメール sansin@mext.go.jp